

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

● ホーム ページ ●

<http://www.jeol.com/>



<http://www.jeol.co.jp/>



<http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>

「環境への取り組み」



日本電子株式会社



Financial Highlights

財務 ハイライト

凡例

■ 通期
■ 第2四半期(中間)

■ 売上高の推移



■ 経常利益の推移



■ 四半期(当期・中間)純利益の推移



■ 総資産の推移



■ 純資産の推移



株主の皆様へ

JEOL

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第63期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷等の影響を受け、民間設備投資の大幅な減少や雇用情勢の悪化等により厳しい状況が続きました。また海外では、中国において景気の持ち直しが見えるものの、欧米においては景気の低迷が続きました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「ACTION 60」(2007年度～2009年度)の基本方針として技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに、受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、中間期での配当を1株当たり2円50銭とし、期末での配当を1株当たり2円50銭、年間で1株当たり5円とする予定です。

なお、当社はおかげ様をもちまして2009年5月30日に創立60周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

栗原 権右衛門

2009年12月

ACTION 60

基本方針

「ACTION 60」は、技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据えて更なる発展に向けて戦略の展開を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

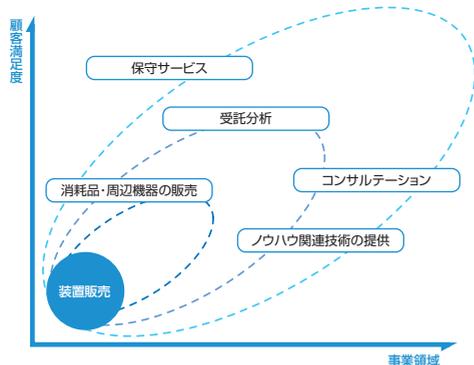
併せて経営基盤の強化を図り、どのような環境下においても安定的に収益を上げることができる企業体質を築いてまいります。

重点戦略

1. 研究開発力の強化
2. SEM技術融合による半導体事業の強化
3. ものづくりの合理化
4. 小型量販品の販売・サービス体制の強化

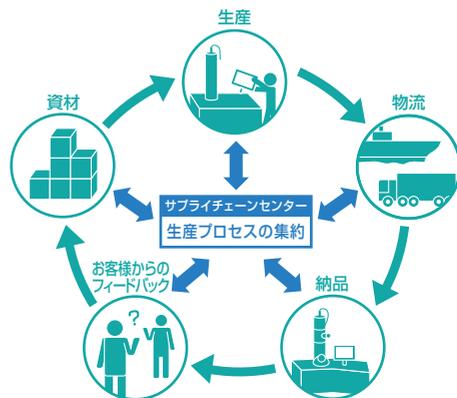
「研究開発力の強化」へ組織改革

2009年4月から、製品開発において市場のニーズを迅速に吸収できるよう、マーケット直結型の新しい組織を立ち上げました。具体的には、TEM（透過電子顕微鏡）、SEM（走査電子顕微鏡）、NMR（核磁気共鳴装置）など製品別の事業ユニットを新設し、各事業ユニットに、製品の開発・設計・生産から、営業・サービス担当者を配置することで、市場の動向を迅速に反映できる機動力の高い組織としました。新しい組織のもと、「市場のものさし」に合った品質の高い製品を数多く投入してまいります。



ソリューションビジネスの強化

顧客満足度の最大化を目標として、これまでの装置販売を中心としたビジネスモデルに加え、消耗品・周辺機器の販売、受託分析、ノウハウ・関連技術の提供、保守サービス、コンサルテーションなど周辺ビジネスを取り込んだ事業を強化します。JEOLグループの製品・関連機器に係わる技術サービスの提供などを事業内容とする日本電子データム(株)を2009年7月1日付で吸収合併し、ナノテク、バイオ、ライフサイエンス、環境などの最先端の科学技術分野でのソリューションビジネスの拡大を図ります。



ものづくりの合理化

JEOLグループの製品・関連機器に係わる部品・材料の調達などを事業内容とする日本電子アクティブ(株)を2009年7月1日付で吸収合併することにより、生産プロセス（資材、生産、物流）の集約化を図り、更なる原価削減を実行します。加えて、経営資源の集中および重複機能の排除により、グループ全体の最適化、効率化を推進し合理化を図ります。

Information

2009年6月

日本顕微鏡学会創立60周年の記念式典にて「特別功績賞」を受賞

2009年6月

卓上走査電子顕微鏡 JCM-5000 “NeoScope” が「The Scientists' Choice Award for Best General Lab Product of 2008」を受賞



JCM-5000 “NeoScope”

2009年7月

カルシウム原子の可視化に成功
— 単分子・単原子の分析を可能にする新型電子顕微鏡を開発 —



ClairScope™ JASM-6200

2009年8月

ClairScope™ JASM-6200を販売開始
— 大気圧下の試料観察を可能にした走査電子顕微鏡 —



JSPM-5410

2009年9月

スナッチサーチ機能を搭載した走査形プローブ顕微鏡 JSPM-5410 を発売
— 従来の10倍の走査速度を実現 —

2009年10月

生化学自動分析装置「BioMajesty® JCA-BM6070」がグッドデザイン賞を受賞



BioMajesty® JCA-BM6070

リチウムイオン・キャパシタ事業の事業体制を強化

アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)は、2009年7月に第三者割当増資を実施し、双日(株)および太陽誘電(株)他より出資を受けました。また、リチウムイオン・キャパ

シタ「Premilis® (プレムリス)」の製造・販売面で、双日(株)および太陽誘電(株)と提携し、太陽光発電向けおよび鉛電池の代替など事業の拡大を目指してまいります。



営業の概況

全般的な状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷等の影響を受け、民間設備投資の大幅な減少や雇用情勢の悪化等により厳しい状況が続きました。また海外では、中国において景気の持ち直しが見えるものの、欧米においては景気の低迷が続きました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「ACTION 60」（2007年度～2009年度）の基本方針として技術戦略、生産戦略、営業・サービス戦略を中心に据え、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに、受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35,456百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

損益面におきましては、営業損失は2,240百万円（前年同期は営業損失1,110百万円）、経常損失は2,542百万円（前年同期は経常損失1,036百万円）、四半期純損失は1,211百万円（前年同期は純損失1,006百万円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が215百万円であったことに加え、投資活動による資金の減少が516百万円となりました。

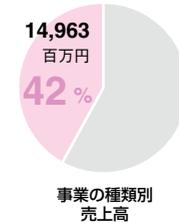
一方、借入金の返済、転換社債の償還による支出および配当金の支払等を行い、財務活動による資金の減少は1,709百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の資金は6,518百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

理科学機器

透過電子顕微鏡、分析機器とも官公需を中心に受注は増加しましたが、売上は減少しました。

この結果、売上高は14,963百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

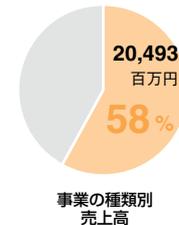


産業機器

走査電子顕微鏡は、民間企業の設備投資抑制の影響を受け、売上は減少しました。

電子ビーム描画装置は、市場のニーズが低調に推移し売上は減少しましたが、電子銃・電源、医用関連機器の売上は、前年同期並みの売上を確保しました。

この結果、売上高は20,493百万円（前年同期比13.8%減）となりました。



電子光学機器：

透過電子顕微鏡、エネルギーフィルタ電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、電子顕微鏡周辺機器



分析機器：

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置

計測検査機器：

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、走査形プローブ顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、クロスセクションポリリッシャ、イオンスライサ、ウエハプロセス評価装置、マスク観察走査顕微鏡、半導体故障解析装置、蛍光X線分析装置、ハンドヘルド蛍光X線分析計



半導体関連機器：

電子ビーム描画装置（可変成形電子ビーム描画）、電子ビーム描画装置（スポットビーム描画）

産業機器：

電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、内蔵形プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、高周波誘導熱プラズマ装置

医用機器：

自動分析装置、検体搬送システム、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機

所在地別セグメントの業績

日本

理科学機器については、透過電子顕微鏡、分析機器とも官公需を中心に前年同期並みの売上を確保しました。

産業機器については、走査電子顕微鏡は、民間企業の設備投資抑制の影響を受け売上は減少しました。電子ビーム描画装置は、市場のニーズが低調に推移し売上は減少しましたが、電子銃・電源、医用関連機器の売上は、前年同期並みの売上を確保しました。

この結果、売上高は23,694百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

北米・中南米

景気低迷等の影響もあり、売上は減少しました。

この結果、売上高は4,505百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

その他

欧州、アジア地域とも電子顕微鏡を中心に前年同期並みの売上を確保しました。

この結果、売上高は7,255百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前期末 平成21年3月31日現在	科 目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前期末 平成21年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	64,829	74,448	流動負債	47,157	59,702
現金及び預金	6,587	9,243	支払手形及び買掛金	12,914	16,872
受取手形及び売掛金	15,559	20,940	短期借入金	21,008	24,050
商品及び製品	16,133	18,254	1年内償還予定の社債	2,081	1,281
仕掛品	20,312	18,640	1年内償還予定の転換社債	—	4,588
原材料及び貯蔵品	2,924	3,183	未払法人税等	267	444
その他	3,555	4,443	賞与引当金	1,091	835
貸倒引当金	△243	△258	その他	9,794	11,630
固定資産	31,782	29,983	固定負債	24,978	20,408
有形固定資産	14,774	15,326	社債	9,528	7,018
建物及び構築物(純額)	7,419	7,341	長期借入金	7,947	5,960
機械装置及び運搬具(純額)	769	771	退職給付引当金	6,458	6,104
工具、器具及び備品(純額)	4,129	4,684	役員退職慰労引当金	409	855
土地	1,476	1,498	その他	635	469
リース資産(純額)	472	151	負債合計	72,135	80,111
建設仮勘定	506	879	純資産の部		
無形固定資産	1,006	1,001	株主資本	24,560	26,125
投資その他の資産	16,001	13,655	資本金	6,740	6,740
投資有価証券	8,088	6,349	資本剰余金	6,346	6,346
その他	7,986	7,368	利益剰余金	12,005	13,569
貸倒引当金	△73	△62	自己株式	△531	△530
繰延資産	222	150	評価・換算差額等	△473	△1,702
資産合計	96,834	104,582	その他有価証券評価差額金	1,502	334
			繰延ヘッジ損益	63	△88
			為替換算調整勘定	△2,039	△1,948
			少数株主持分	612	47
			純資産合計	24,699	24,470
			負債純資産合計	96,834	104,582

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	35,456	41,215
売上原価	25,294	28,049
売上総利益	10,161	13,165
販売費及び一般管理費	10,031	11,302
開発研究費	2,370	2,973
営業損失(△)	△2,240	△1,110
営業外収益	404	665
受取利息	23	54
受取配当金	56	62
受託研究収入	134	—
持分法による投資利益	10	58
為替差益	—	278
その他	179	211
営業外費用	707	591
支払利息	279	256
売上債権売却損	98	189
為替差損	161	—
その他	167	145
経常損失(△)	△2,542	△1,036
特別利益	583	18
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	70	—
貸倒引当金戻入額	8	9
保険解約返戻金	125	—
持分変動利益	327	—
過年度損益修正益	44	—
その他	3	7
特別損失	408	224
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	80	13
投資有価証券評価損	194	200
製品補償費用	117	—
その他	13	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,367	△1,241
法人税、住民税及び事業税	421	802
法人税等調整額	△1,527	△1,008
法人税等合計	△1,105	△205
少数株主損失(△)	△50	△30
四半期純損失(△)	△1,211	△1,006

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△215	△1,560
投資活動による キャッシュ・フロー	△516	△2,904
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,709	4,860
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△77	△100
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△2,518	295
現金及び現金同等物の 期首残高	9,037	9,163
現金及び現金同等物の 四半期末残高	6,518	9,459

会社概要

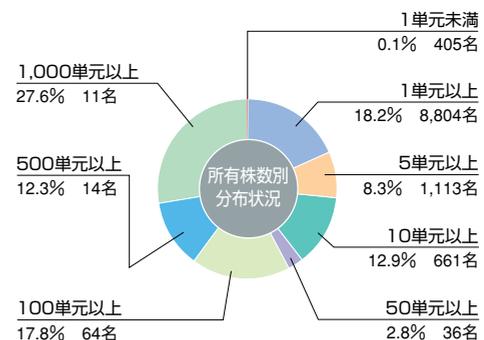
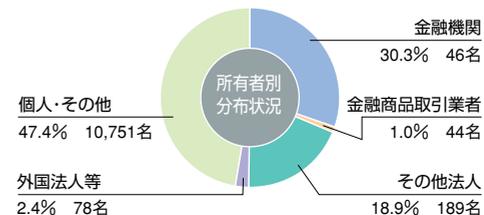
設立 昭和24年5月30日
 資本金 67億4,000万円
 従業員数 連結：3,152名 単独：1,981名

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000 株
 発行済株式の総数 79,365,600 株
 株主数 11,108 名

大株主

株主名	持株数	比率
(株)三菱東京UFJ銀行	3,008千株	3.8%
三菱電機(株)	3,000	3.8
日本電子グループ従業員持株会	2,387	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	2,354	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,983	2.5
日本生命保険(株)	1,844	2.3
明治安田生命保険(株)	1,820	2.3
日本電子共栄会	1,668	2.1
東京海上日動火災保険(株)	1,640	2.1
キヤノン(株)	1,141	1.4



役員

代表取締役社長	栗原 権右衛門	取締役兼常務執行役員	沢田 吉博
代表取締役兼副社長執行役員	平野 英明	取締役兼執行役員	福山 幸一
取締役兼専務執行役員	岩槻 正志	常勤監査役	泉山 禮佐
取締役兼常務執行役員	斉藤 昌樹	常勤監査役	金子 光生
取締役兼常務執行役員	多治見 正行	社外監査役	堀切 英武
取締役兼常務執行役員	渋谷 洋一	社外監査役	植田 義昭

本店・事業所一覧

- ① 本店・工場
- ② 東京事務所
- ③ 東京支店
- ④ 札幌支店
- ⑤ 仙台支店
- ⑥ 筑波支店
- ⑦ 横浜支店
- ⑧ 名古屋支店
- ⑨ 大阪支店
- ⑩ 関西応用研究センター
- ⑪ 広島支店
- ⑫ 福岡支店



国内関係会社

日本電子テクニクス株式会社
 日本電子ファインテック株式会社
 日本電子システムテクノロジー株式会社
 日本電子エンジニアリング株式会社
 日本電子テクノサービス株式会社
 山形クリエイティブ株式会社
 アドバンスト・キャピタル・テクノロジーズ株式会社
 データムインストルメンツ株式会社

海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)
- E JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)
- F JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- G JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- H JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- I JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- J JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- K JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- L JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- M JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
- N 北京創成技術有限公司 (中国)
- O JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- P JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- Q JEOL KOREA LTD. (韓国)

